



平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成28年5月11日

上場会社名 株式会社アプラスフィナンシャル 上場取引所 東
 コード番号 8589 URL http://www.aplusfinancial.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 野口 郷司
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員企業戦略部長 (氏名) 磯野 浩伸 TEL 03-6630-3933
 定時株主総会開催予定日 平成28年6月28日 配当支払開始予定日 —
 有価証券報告書提出予定日 平成28年6月29日
 決算補足説明資料作成の有無： 有
 決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期の連結業績（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	68,231	4.0	5,654	7.8	6,003	17.8	5,304	29.9
27年3月期	65,631	4.1	5,246	△5.3	5,095	△7.0	4,084	△26.9

(注) 包括利益 28年3月期 3,873百万円 (△24.4%) 27年3月期 5,125百万円 (△7.6%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	営業収益 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年3月期	3.48	1.40	5.3	0.6	8.3
27年3月期	2.68	1.07	4.1	0.6	8.0

(参考) 持分法投資損益 28年3月期 -百万円 27年3月期 -百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	983,787	96,455	9.8	△2.33
27年3月期	896,862	102,702	11.5	△4.79

(参考) 自己資本 28年3月期 96,455百万円 27年3月期 102,702百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	△58,065	△2,271	113,416	135,440
27年3月期	△48,705	△3,165	43,543	82,361

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	0	—	—
28年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	0	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況です。当社が発行する普通株式と権利関係の異なる種類株式(非上場)の配当の状況については、後述の「種類株式の配当の状況」をご覧ください。

(注) 当社は定款において、第2四半期末および期末日を配当基準日と定めておりますが、現時点では当該基準日における配当予想額は未定であります。(「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」欄参照)

3. 平成29年3月期の連結業績予想（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	34,400	2.7	3,200	△16.5	3,200	△16.8	2,700	△15.7	1.77
通期	70,000	2.6	10,000	76.9	10,000	66.6	9,000	69.7	5.90

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

新規 - 社 (社名) -、除外 - 社 (社名) -

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有

② ①以外の会計方針の変更： 無

③ 会計上の見積りの変更： 無

④ 修正再表示： 無

(注) 詳細は、添付資料13ページ「4. 連結財務諸表 (5) 連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

28年3月期	1,524,211,152株	27年3月期	1,524,211,152株
--------	----------------	--------	----------------

② 期末自己株式数

28年3月期	4,688株	27年3月期	4,244株
--------	--------	--------	--------

③ 期中平均株式数

28年3月期	1,524,206,629株	27年3月期	1,524,171,530株
--------	----------------	--------	----------------

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定および業績予想の利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績 (3) 次期の見通し」をご覧ください。

2. 当社は平成8年3月期より普通株式に係る配当を実施しておりません。現時点では配当を行うかどうかについては未定であります。

4. 種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳および配当金総額は以下のとおりです。

(基準日)	年間配当金			配当金総額 (合計)
	第2四半期末	期末	合計	
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円
第一回B種優先株式				
27年3月期	0.00	0.00	0.00	—
28年3月期	0.00	0.00	0.00	—
29年3月期(予想)	未定	未定	未定	
D種優先株式				
27年3月期	0.00	0.00	0.00	—
28年3月期	0.00	0.00	0.00	—
29年3月期(予想)	未定	未定	未定	
G種優先株式				
27年3月期	0.00	0.00	0.00	—
28年3月期	0.00	0.00	0.00	—
29年3月期(予想)	未定	未定	未定	
H種優先株式				
27年3月期	0.00	0.00	0.00	—
28年3月期	0.00	0.00	0.00	—
29年3月期(予想)	未定	未定	未定	

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 次期の見通し	4
2. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 目標とする経営指標	5
(3) 中長期的な会社の経営戦略および対処すべき課題	5
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
4. 連結財務諸表	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益及び包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(会計方針の変更)	12
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	15

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、景気は緩やかな回復基調をたどりましたが、個人消費の伸び悩みや輸出・生産などの回復の遅れに加え、米国の政策金利引き上げや、原油価格の下落、中国をはじめとする新興国・資源国経済の下振れなどにより、先行きの不透明感が強まってまいりました。

当業界におきましては、決済手段の多様化を背景にカード市場や決済市場の拡大が続き、事業環境は概ね良好に推移いたしました。一方で、新車販売台数が低調に推移するなど個人消費が伸び悩み、また、過払利息に係る返還請求が高い水準にとどまるなど、依然として懸念材料が残りました。

このような中、当社グループは中期経営計画の最終年度を迎え、目標達成に向けてこれまでの取り組みを加速するとともに、平成28年度を初年度とする次期中期経営計画を公表し、今後の当社グループの目指すべき方向を明確にいたしました。また、平成28年10月6日に創業60周年を迎えるにあたり、周年記念期間中のお客さま、お取引先さまをはじめとする皆さまとのコミュニケーションパートナーとして、60周年記念マスコットキャラクターを制定いたしました。

当連結会計年度における具体的な取り組みとしましては、海外専用の「海外プリペイドカード G A I C A (ガイカ)」の発行開始や、トーンモバイル株式会社が提供するスマートフォンサービス「TONE」のお客さまを対象としたクレジット機能付きTカード「Tカード プラス (TONE×TSUTAYA発行)」の発行開始、Tポイントが貯まる目的ローン「アプラスマイカーローン」の取扱開始など、新たな取り組みを加速してまいりました。既存の事業では、「Tポイント付きショッピングクレジット」や、家賃回収をサポートする「家賃サービス」、WEB経由でショッピングクレジットをお申し込みいただける「アプラスeオーダー」などの推進により事業基盤の強化に努めたほか、リボ残高の積み上げや、住宅関連の諸費用等を資金使途とするローン商品「マイホームプラン」の残高を伸ばし、収益の底上げを図ってまいりました。

また、平成27年10月5日公表の「自己株式(G種優先株式)の取得および消却に関するお知らせ」にてお知らせしましたとおり、当社が発行するG種優先株式の一部について、金銭を対価として取得(強制償還)し、これを消却いたしました。これは、事業環境が好転する中、当社グループの業績の安定や自己資本の十分な積み上がりなどを踏まえて実施したもので、今後につきましても、これらの状況を慎重に見極めた上で、残存するその他の優先株式の処理を柔軟に進めていくこととしております。

当連結会計年度の業績につきましては、主力のカード事業、ショッピングクレジット事業および決済事業の収益が安定的に増加するとともに、ローン事業において住関連商品の残高を伸ばしたことで融資収益も増加に転じ、営業収益は682億31百万円(前連結会計年度比4.0%増)となりました。営業費用は、過払利息に係る返還請求に備えた利息返還損失引当金27億円を積み増したことや、トップラインの伸長に伴う貸倒引当金繰入額の増加などにより、625億76百万円(同3.6%増)となりました。この結果、営業利益は56億54百万円(同7.8%増)、経常利益は60億3百万円(同17.8%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は53億4百万円(同29.9%増)となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

① ショッピングクレジット

「ショッピングクレジット」セグメントにおきましては、お客さまがWEB経由でショッピングクレジットをお申し込みいただける「アプラスeオーダー」の利用可能な加盟店網の拡大や、ショッピングクレジットの利用金額に応じて「Tポイント」が貯まる「Tポイント付きショッピングクレジット」による、お客さまへ直接働きかける仕組みの強化など、宝石・貴金属、自動二輪、運転免許等の一般商材の取扱高を伸ばしてまいりました。また、平成27年6月に鹿児島支店を新たに開設し、約9年ぶりに営業拠点の新規出店を果たしました。

当セグメントにおける営業収益は239億75百万円(前連結会計年度比3.4%増)、セグメント利益は29億55百万円(同31.9%増)となりました。

② カード

「カード」セグメントにおきましては、リボ残高の積み上げにより収益を伸ばしたほか、新たな取り組みを加速してまいりました。

平成27年5月、株式会社アプラスが提供する住宅関連の融資商品をご利用またはご利用予定のお客さまを対象に、「空き巣見舞金サービス」を付帯した「Tカード プラス(アプラス発行G)」の発行を開始いたしました。

平成27年7月、新生銀行グループの新規事業として海外専用の「海外プリペイドカード G A I C A (ガイカ)」の発行を開始いたしました。お客さまは、株式会社アプラスが発行する年会費無料の海外プリペイドカードを利用し、事前にチャージした金額の範囲内で「V i s a」、「P L U S」マークの表示のある世界200以上の国と地域のA T Mから現地通貨を引き出せるほか、海外のV i s a加盟店にてカードショッピングのご利用が可能となっております。

平成28年2月、カルチュア・コンビニエンス・クラブ株式会社の連結子会社であるトーンモバイル株式会社が提供するスマートフォンサービス「TONE」をご購入されるお客さまを対象に、クレジット機能付きTカード「Tカード プラス(TONE×TSUTAYA発行)」の発行を開始いたしました。

当セグメントにおける営業収益は206億20百万円(前連結会計年度比4.9%増)、セグメント利益は4億11百万円(前連結会計年度は20百万円)となりました。

③ ローン

「ローン」セグメントにおきましては、ローンカードの残高は減少したものの、お客さまが住宅を購入される際に必要な諸費用等を資金用途とするローン商品「マイホームプラン」などの住関連商品の残高を積み上げたほか、新たな取り組みを加速してまいりました。

平成27年11月、賃貸住宅の入居時の費用等を資金用途とするローン商品「レンタルハウスプラン」の取り扱いを開始いたしました。本商品は、「家賃サービス」や「Tカードプラス(アプラス発行G)」を同時にご利用いただくお客さまは金利の優遇を受けられることが特長となっております。

平成28年3月、自動車購入資金や諸費用・オプション費用等を資金用途とする目的ローン「アプラスマイカーローン」の取り扱いを開始いたしました。本商品は、T会員のお客さまは優遇レートが適用されるほか、T会員特典としてTポイントが付与されることが特長となっております。

当セグメントにおける営業収益は46億68百万円(前連結会計年度比22.2%増)、セグメント利益は8億14百万円(同34.9%減)となりました。

④ 決済

「決済」セグメントにおきましては、賃貸管理会社などの家賃回収をサポートする「家賃サービス」の堅調な伸びなどにより、決済事業の安定的な成長を実現してまいりました。

当セグメントにおける営業収益は89億93百万円(前連結会計年度比2.5%増)、セグメント利益は25億50百万円(同7.4%増)となりました。

⑤ その他子会社

岡山県に本社を置く地方大手信販会社である全日信販株式会社におきましては、「Tポイントクレジット」による他社との差別化や、ショッピングクレジットをWEB経由でお申し込みいただけるサービスの拡充などにより、ショッピングクレジット事業の拡大を図ってまいりました。また、効率的な事業運営を目的にグループ内のカード事業集約に取り組み、平成28年度以降、同社が行うカード事業の株式会社アプラスへの集約を進めることを決定いたしました。

サービサー子会社のアルファ債権回収株式会社におきましては、地域金融機関からの個人ローンの初期延滞債権の管理・回収業務の受託を戦略の柱に据え、公的機関との取引や提携先の拡大に努めてまいりました。

当セグメントにおける営業収益は91億34百万円(前連結会計年度比1.2%減)、セグメント利益は25億59百万円(同5.2%減)となりました。

なお、上記セグメント別の業績には、記載のセグメントには含まれない事業セグメントおよび調整額が含まれておりません。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産・負債および純資産の状況

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末比869億25百万円増加の9,837億87百万円となりました。これは主として現金及び預金、割賦売掛金の増加によるものであります。

負債は、前連結会計年度末比931億72百万円増加の8,873億31百万円となりました。これは主として借入金、短期社債および社債の増加によるものであります。

純資産は、前連結会計年度末比62億46百万円減少の964億55百万円となりました。これは主として優先株式の消却に伴う資本剰余金の減少によるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ530億79百万円増加し、1,354億40百万円となりました。各活動におけるキャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度	当連結会計年度	増減額
	百万円	百万円	百万円
営業活動によるキャッシュ・フロー	△48,705	△58,065	△9,359
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,165	△2,271	894
財務活動によるキャッシュ・フロー	43,543	113,416	69,872
現金及び現金同等物の増減額(減少:△)	△8,327	53,079	61,406
現金及び現金同等物の期首残高	87,024	82,361	△4,663
連結子会社の合併による現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	3,663	—	△3,663
現金及び現金同等物の期末残高	82,361	135,440	53,079

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ93億59百万円減少し、△580億65百万円となりました。これは主として、売上債権の増加額が増加したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ8億94百万円増加し、△22億71百万円となりました。これは主として、無形固定資産の取得が増加したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ698億72百万円増加し、1,134億16百万円となりました。これは主として、長期借入れによる収入が増加したことによるものであります。

(3) 次期の見通し

平成28年度の国内経済は、新興国や資源国等の景気下振れリスクなどにより先行きの不透明感が拭えないなか、決済手段の多様化や訪日外国人の増加などを背景としたカード・決済市場の拡大が続き、これらの有望市場を巡り業態の垣根を越えた競争が一段と加速することが予想されます。

当社グループにおきましては、平成28年度を初年度とする中期経営計画において、「グループの融合により革新的金融サービスを提供し、リーナなオペレーションと卓越した生産性・効率性を実現する」という中長期ビジョンを掲げ、既存のビジネス分野における収益性の追求や、ECマーケットなどの成長分野における決済ソリューションの提供、新生銀行グループ一体となった営業連携などにより成長を加速するとともに、成長を支えるIT、オペレーションなどのバックアップ体制の高度化に取り組んでまいります。

平成28年度の連結業績につきましては、営業収益700億円、営業利益100億円、経常利益100億円、親会社株主に帰属する当期純利益90億円を見込んでおります。

なお、上記の見通しにつきましては、当社グループの経営方針・財務状況を踏まえつつ、将来の業績に影響を与え得る不確実な要因に関する仮定を含む前提をもとに作成されたものであります。実際の業績は、利息返還の動向など今後の様々な要因によって大きく異なる可能性があります。

2. 経営方針

(1) 会社の経営方針

当社グループは、平成23年度より、業務運営の柱として当社グループの目指す姿を経営理念として定めております。

当社グループの経営理念につきましては、以下のとおりであります。

<アプラスグループ 経営理念>

- ・お客さま、投資家の皆様、従業員などの全てのステークホルダーの多様な期待に応え、社会に貢献します。
- ・お客さまと提携先、メーカーとの結節点として、付加価値の高い金融サービスを提供することにより、お客さまの豊かさづくりと、夢のある社会生活の創造に貢献します。
- ・自己変革とスピーディーな行動で、新たな変化に挑戦し続け、持続的な成長を続けます。

(2) 目標とする経営指標

当社グループはさらなる効率化の推進とポートフォリオの質の改善に努め、中期経営計画期間中（平成28年度～平成30年度）に、財務目標としてROA1.0%～1.2%の達成を目指してまいります。

(3) 中期的な会社の経営戦略および対処すべき課題

当社グループは、経営理念の実現を確かなものとするため、現在の事業環境を踏まえて「アプラスグループ中期経営計画（平成28年度～平成30年度）」を策定し、この計画を達成することを重点課題として取り組んでおります。

当社グループの中期経営計画につきましては、以下のとおりであります。

中長期ビジョン

「グループの融合により革新的金融サービスを提供し、リーンなオペレーションと卓越した生産性・効率性を実現する」

基本方針

あらゆる面で業界随一のパフォーマンスを示して、企業価値を拡大

中期経営計画骨子

① 「より高い収益体質を追求して、成長を加速」

- －顧客利便性、収益性、効率性を重視した、ショッピングクレジット事業、カード事業の展開
- －Tポイント機能を活用した顧客基盤の一層の拡充
- －ECマーケットを主体とした決済ソリューションの提供
- －住関連マーケットにおける金融ニーズへのきめ細かな対応
- －新生銀行グループ一体となった営業連携、新規事業の推進

② 「成長を支えるバックアップ体制の高度化」

- －オペレーション体制
 - ・マルチスキル促進による、より高い品質かつ効率的なオペレーション体制の実現
- －リスク管理体制
 - ・コーリングセンター、管理サポートセンターの改革
- －IT体制
 - ・次期システム開発でIT環境を高度化
- －コンプライアンス、人事
 - ・コンプライアンスを重視する健全な事業運営
 - ・女性の活躍促進と人材多様性による組織力の強化

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、今後のIFRS(国際財務報告基準)導入に関する動向を注視しつつ、適切に対応する体制の整備に努めてまいります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	71,912	128,917
割賦売掛金	418,558	483,075
信用保証割賦売掛金	255,805	223,083
繰延税金資産	5,190	4,740
金銭の信託	117,555	124,494
その他	34,062	27,256
貸倒引当金	△30,553	△30,746
流動資産合計	872,531	960,820
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,564	1,716
土地	3,191	3,178
その他(純額)	1,189	1,389
有形固定資産合計	5,945	6,285
無形固定資産		
のれん	858	—
ソフトウェア	9,576	10,706
その他	0	0
無形固定資産合計	10,435	10,706
投資その他の資産		
投資有価証券	530	193
退職給付に係る資産	3,625	2,394
その他	3,761	3,331
投資その他の資産合計	7,918	5,919
固定資産合計	24,298	22,911
繰延資産		
社債発行費	32	55
繰延資産合計	32	55
資産合計	896,862	983,787
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	16,708	14,283
信用保証買掛金	255,805	223,083
短期社債	77,000	112,400
短期借入金	116,300	126,400
1年内返済予定の長期借入金	18,846	31,884
未払法人税等	496	558
賞与引当金	1,241	1,317
債権流動化預り金	130,439	130,182
預り金	78,693	83,200
割賦利益繰延	32,557	32,623
その他	5,188	6,942
流動負債合計	733,276	762,876

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
固定負債		
社債	10,000	20,000
長期借入金	28,754	53,797
繰延税金負債	100	95
退職給付に係る負債	1,116	1,251
利息返還損失引当金	10,848	9,101
その他	10,063	40,209
固定負債合計	60,882	124,455
負債合計	794,159	887,331
純資産の部		
株主資本		
資本金	15,000	15,000
資本剰余金	54,916	44,796
利益剰余金	33,474	38,779
自己株式	△0	△0
株主資本合計	103,390	98,575
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	81	△3
退職給付に係る調整累計額	△770	△2,116
その他の包括利益累計額合計	△688	△2,119
純資産合計	102,702	96,455
負債純資産合計	896,862	983,787

(2) 連結損益及び包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業収益		
包括信用購入あっせん収益	16,564	17,519
個別信用購入あっせん収益	11,358	11,791
信用保証収益	15,806	16,037
融資収益	9,944	10,628
金融収益		
受取利息	5	9
その他	1,820	1,733
金融収益合計	1,826	1,743
その他の営業収益	10,131	10,509
営業収益合計	65,631	68,231
営業費用		
販売費及び一般管理費	58,074	60,109
金融費用		
支払利息	1,627	1,896
その他	682	569
金融費用合計	2,309	2,466
営業費用合計	60,384	62,576
営業利益	5,246	5,654
営業外収益		
固定資産売却益	18	—
投資有価証券売却益	—	389
雑収入	71	42
営業外収益合計	90	431
営業外費用		
減損損失	192	19
雑損失	48	62
営業外費用合計	241	82
経常利益	5,095	6,003
特別利益		
事業譲渡益	—	700
特別利益合計	—	700
税金等調整前当期純利益	5,095	6,703
法人税、住民税及び事業税	611	914
法人税等調整額	399	484
法人税等合計	1,011	1,398
当期純利益	4,084	5,304
(内訳)		
親会社株主に帰属する当期純利益	4,084	5,304
非支配株主に帰属する当期純利益	—	—
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	63	△84
退職給付に係る調整額	977	△1,346
その他の包括利益合計	1,041	△1,431
包括利益	5,125	3,873
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	5,125	3,873
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	15,000	54,916	28,124	△0	98,040
会計方針の変更による累積的影響額			1,266		1,266
会計方針の変更を反映した当期首残高	15,000	54,916	29,390	△0	99,306
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純利益			4,084		4,084
自己株式の取得				△30	△30
自己株式の処分				30	30
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	4,084	△0	4,084
当期末残高	15,000	54,916	33,474	△0	103,390

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	17	△1,747	△1,729	96,310
会計方針の変更による累積的影響額				1,266
会計方針の変更を反映した当期首残高	17	△1,747	△1,729	97,576
当期変動額				
親会社株主に帰属する当期純利益				4,084
自己株式の取得				△30
自己株式の処分				30
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	63	977	1,041	1,041
当期変動額合計	63	977	1,041	5,125
当期末残高	81	△770	△688	102,702

(株)アプラスフィナンシャル(8589) 平成28年3月期決算短信

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	15,000	54,916	33,474	△0	103,390
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純利益			5,304		5,304
自己株式の取得				△10,120	△10,120
自己株式の消却		△10,120		10,120	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△10,120	5,304	△0	△4,815
当期末残高	15,000	44,796	38,779	△0	98,575

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	81	△770	△688	102,702
当期変動額				
親会社株主に帰属する当期純利益				5,304
自己株式の取得				△10,120
自己株式の消却				—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△84	△1,346	△1,431	△1,431
当期変動額合計	△84	△1,346	△1,431	△6,246
当期末残高	△3	△2,116	△2,119	96,455

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	5,095	6,703
減価償却費	4,133	4,124
減損損失	192	19
のれん償却額	839	858
貸倒引当金の増減額(△は減少)	564	192
利息返還損失引当金の増減額(△は減少)	802	△1,747
受取利息及び受取配当金	△1,610	△1,743
支払利息	1,627	1,896
事業譲渡損益(△は益)	—	△700
売上債権の増減額(△は増加)	△52,326	△68,321
仕入債務の増減額(△は減少)	△7,838	2,082
債権流動化預り金の増減額(△は減少)	△242	△257
その他	638	△149
小計	△48,123	△57,039
利息及び配当金の受取額	1,610	1,743
利息の支払額	△1,595	△1,823
法人税等の支払額	△598	△945
営業活動によるキャッシュ・フロー	△48,705	△58,065
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△576	△649
有形固定資産の売却による収入	429	—
無形固定資産の取得による支出	△2,278	△3,018
投資有価証券の売却による収入	—	715
事業譲渡による収入	—	700
その他	△740	△17
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,165	△2,271
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△3,100	10,100
短期社債の純増減額(△は減少)	16,500	35,400
長期借入れによる収入	38,270	61,050
長期借入金の返済による支出	△27,646	△22,969
社債の発行による収入	10,000	10,000
自己株式の取得による支出	△30	△10,120
その他	9,550	29,955
財務活動によるキャッシュ・フロー	43,543	113,416
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△8,327	53,079
現金及び現金同等物の期首残高	87,024	82,361
連結子会社の合併による現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	3,663	—
現金及び現金同等物の期末残高	82,361	135,440

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)および「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を当連結会計年度から適用し、当期純利益等の表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、分離された財務情報が入手可能な構成単位であり、最高経営責任者（CEO）が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、平成22年4月1日に吸収分割の方法により事業持株会社に移行しており、当社グループの金融商品・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

当社グループは、お客さまに提供する金融商品・サービス別のセグメントから構成されております。主要な子会社である株式会社アプラスおよび株式会社アプラスパーソナルローンが行う事業を「ショッピングクレジット事業」、「カード事業」、「ローン事業」および「決済事業」に区分し、また、全日信販株式会社をはじめとするその他の子会社を「その他子会社」として、これら5つを報告セグメントとしております。

各セグメントの主な内容は以下のとおりであります。

「ショッピングクレジット事業」は、個別信用購入あっせん業務および信用保証業務、「カード事業」は、包括信用購入あっせん業務およびクレジットカードを手段とした融資業務、「ローン事業」は、融資業務、「決済事業」は、集金代行業務であります。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

セグメント間の内部取引における取引価格は、第三者取引価格に基づいております。

なお、資産については、事業セグメントごとの管理を行っておりません。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結損益 及び包括 利益計算 書計上額 (注) 3
	ショッ ピングクレ ジット	カード	ローン	決済	その他子 会社	計				
営業収益										
外部顧客への 売上高	23,191	19,654	3,820	8,775	9,002	64,442	1,189	65,631	—	65,631
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	—	—	1	241	242	16	258	△258	—
計	23,191	19,654	3,820	8,776	9,243	64,684	1,205	65,889	△258	65,631
セグメント利益 又は損失(△)	2,241	20	1,250	2,374	2,698	8,583	△7	8,576	△3,330	5,246

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、リース事業および住宅ローン事業を含んでおります。

2. 調整額は以下のとおりであります。

セグメント利益の調整額△3,330百万円には、セグメント間取引消去△68百万円、のれん償却額△863百万円および各報告セグメントに配分していない調整額△2,399百万円が含まれております。

3. セグメント利益又は損失は、連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. 報告セグメントの算定上、減価償却費および支払利息は、一部について他の営業経費と合算した上で事業セグメントに配分しており、減価償却費、支払利息としては事業セグメントごとの把握・管理を行っていないため、その他の項目への記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結損益 及び包括 利益計算 書計上額 (注) 3
	ショッピング クレジット ジット	カード	ローン	決済	その他子 会社	計				
営業収益										
外部顧客への 売上高	23,975	20,620	4,668	8,992	8,965	67,220	1,011	68,231	—	68,231
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	—	—	1	169	170	—	170	△170	—
計	23,975	20,620	4,668	8,993	9,134	67,390	1,011	68,401	△170	68,231
セグメント利益 又は損失(△)	2,955	411	814	2,550	2,559	9,289	19	9,308	△3,654	5,654

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、リース事業および住宅ローン事業を含んでおります。

2. 調整額は以下のとおりであります。

セグメント利益の調整額△3,654百万円には、セグメント間取引消去△33百万円、のれん償却額△858百万円および各報告セグメントに配分していない調整額△2,763百万円が含まれております。

3. セグメント利益又は損失は、連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. 報告セグメントの算定上、減価償却費および支払利息は、一部について他の営業経費と合算した上で事業セグメントに配分しており、減価償却費、支払利息としては事業セグメントごとの把握・管理を行っていないため、その他の項目への記載を省略しております。

【関連情報】

1. 製品及びサービスごとの情報

当社および連結子会社が営む業務は信用供与から回収までの事業の種類や性質等が類似しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 営業収益

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

報告セグメントに配分されていないのれんの償却額は863百万円であり、未償却残高は858百万円であります。

当連結会計年度(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)

報告セグメントに配分されていないのれんの償却額は858百万円であります。

なお、のれんの未償却残高はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

重要な事項はありません。

(1株当たり情報)

		前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	円	△4.79	△2.33
1株当たり当期純利益	円	2.68	3.48
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	円	1.07	1.40

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎とする純資産額は、連結貸借対照表の純資産合計額から優先株式の発行額および優先株式の配当額を控除した額であります。

2. 1株当たり当期純利益および潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は次のとおりであります。

		前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり当期純利益			
親会社株主に帰属する当期純利益	百万円	4,084	5,304
普通株主に帰属しない金額	百万円	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益	百万円	4,084	5,304
期中平均株式数	千株	1,524,171	1,524,206
潜在株式調整後1株当たり当期純利益			
親会社株主に帰属する当期純利益調整額	百万円	—	—
普通株式増加数	千株	2,299,160	2,252,808
(うち第一回B種優先株式)	千株	(14,645)	(15,723)
(うちD種優先株式)	千株	(354,166)	(354,166)
(うちG種優先株式)	千株	(317,848)	(270,418)
(うちH種優先株式)	千株	(1,612,500)	(1,612,500)

(重要な後発事象)

該当事項はありません。